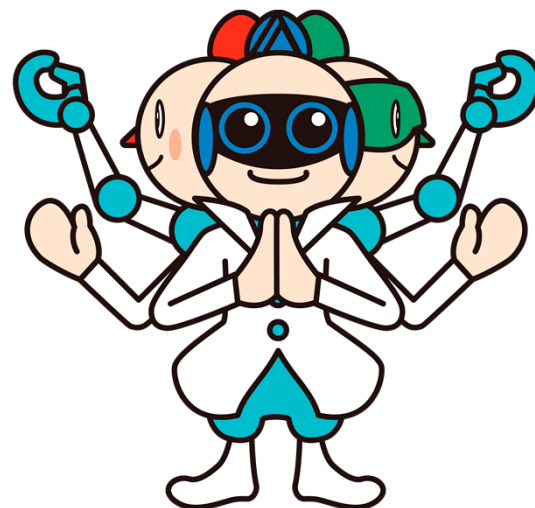
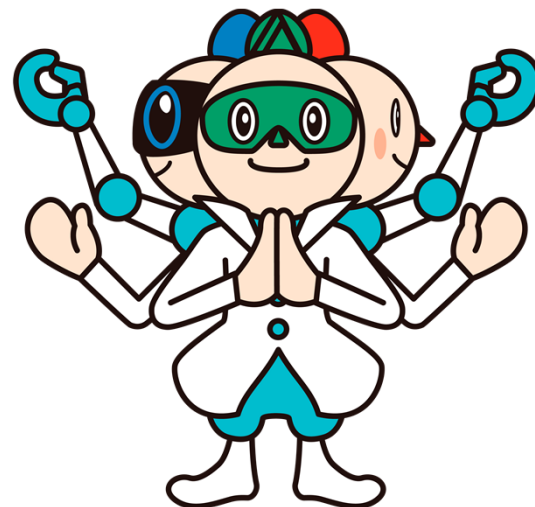
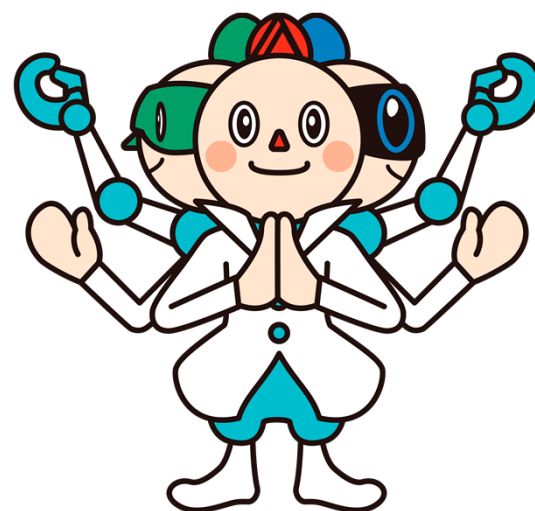




国立大学法人
奈良先端科学技術大学院大学
NARA INSTITUTE of SCIENCE and TECHNOLOGY

財務報告書

- 2022 -



貸借対照表・損益計算書の概要

貸借対照表の概要

貸借対照表の概要				(単位：百万円)			
資産の部	R3年度	(R2年度)	増減	負債の部	R3年度	(R2年度)	増減
固定資産				資産見返負債	3,212	(2,870)	342 ⑥
土地	9,276	(9,344)	▲ 67 ①	運営費交付金債務	0	(372)	▲ 372 ⑦
建物、構築物等	10,901	(10,872)	28 ②	寄附金債務	679	(609)	69
工具器具備品等	2,798	(2,500)	297 ③	前受受託研究費等	371	(370)	1
図書	514	(529)	▲ 14	未払金、リース債務	2,138	(2,265)	▲ 127
建設仮勘定	3	(101)	▲ 98 ④	その他の負債	401	(324)	77
投資有価証券	200	(200)	0	負債計	6,803	(6,812)	▲ 8
その他の固定資産	146	(100)	45				
固定資産計	23,841	(23,649)	191				
流動資産				純資産の部	R3年度	(R2年度)	増減
現金及び預金	2,942	(3,652)	▲ 709 ⑤	資本金	18,624	(18,680)	▲ 56 ⑧
有価証券	0	(0)	0	資本剰余金	584	(539)	45 ⑨
未収入金等	161	(96)	65	利益剰余金	948	(1,386)	▲ 437 ⑩
その他の流動資産	17	(20)	▲ 3	当期末処分利益	361	(245)	116
流動資産計	3,121	(3,769)	▲ 648	純資産計	20,158	(20,606)	▲ 448
資産計	26,962	(27,418)	▲ 456	負債・純資産計	26,962	(27,418)	▲ 456

※端数処理(切り捨て)に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

増減の主な要因

増減の主な要因			(単位：百万円)		
①土地	西ノ京宿舍土地の譲渡による減少	▲ 67	⑥資産見返負債	固定資産の取得による増加	911
②建物、構築物等	施設整備による増加	674	固定資産の減価償却等による減少	▲ 569	
	減価償却等による減少	▲ 655	⑦運営費交付金債務	前年度からの繰越事業の完了による減少	▲ 363
③工具器具備品等	取得による増加	1,789	⑧資本金	西ノ京宿舍土地の譲渡による減少	▲ 56
	減価償却等による減少	▲ 1,490	⑨資本剰余金	固定資産の取得による増加	712
④建設仮勘定	空調設備改修工事等の完了による減少	▲ 101	固定資産の減価償却等による減少	▲ 668	
⑤現金及び預金	目的積立金の執行による現預金の減少	▲ 799	⑩利益剰余金	目的積立金の執行による減少	▲ 799

損益計算書の概要

損益計算書の概要				(単位：百万円)			
費用	R3年度	(R2年度)	増減	収益	R3年度	(R2年度)	増減
経常費用				経常収益			
教育経費	565	(436)	128	運営費交付金収益	5,213	(5,074)	139 ③
研究経費	1,343	(1,171)	171	学生納付金収益	646	(623)	23
教育研究支援経費	1,054	(1,007)	46	受託研究等収益	1,498	(1,138)	360 ④
受託研究費等	1,445	(1,126)	319 ①	寄附金収益	211	(221)	▲ 9
人件費	3,848	(3,954)	▲ 106 ②	補助金等収益	272	(263)	9
一般管理費	302	(282)	20	科研費等間接経費	229	(236)	▲ 6
その他	29	(57)	▲ 28	資産見返負債戻入	465	(449)	15
				その他収益	175	(147)	27
臨時損失	-	-	-	臨時利益	24	(0)	24
費用計	8,588	(8,036)	552	収益計	8,737	(8,153)	584
当期総利益	361	(245)	116	目的積立金取崩額	212	(128)	84
合計	8,950	(8,281)	668	合計	8,950	(8,281)	668

※端数処理(切り捨て)に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

増減の主な要因

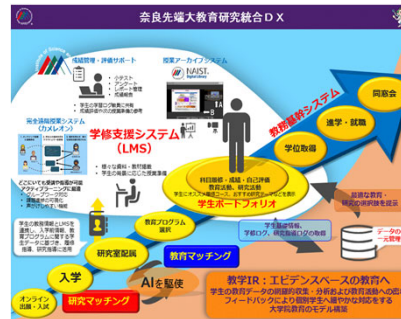
増減の主な要因			(単位：百万円)		
①受託研究費等	執行に伴う費用の増加		③運営費交付金収益	前年度からの繰越事業完了に伴う増加 [※]	99
受託研究費	254		※事業実施に伴い今期に収益を計上[業務達成基準]		
共同研究費	51		④受託研究等収益	執行に伴う収益の増加	
受託事業費等	12		受託研究収益	341	
②人件費	退職給付費用の減少(退職者数の減少)	▲ 170	共同研究収益	6	
	給与等の増加(支給人員数の増加)	63	受託事業等収益	12	

注：国立大学法人の会計基準では、減価償却費を損益計算書の計上しないことや、損益計算書に計上する場合でも同額の見返収益を計上して損益を均衡させる仕組みとなっているなど、企業会計と異なる部分があります。

令和3年度の整備事業例

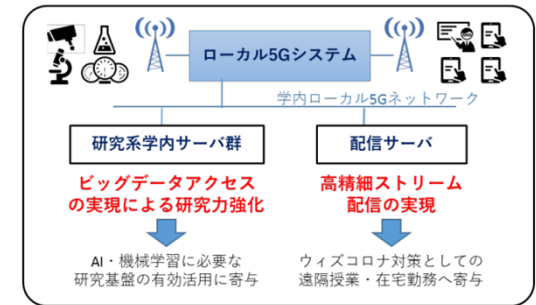
- 大学院教育高度化を牽引する教育研究統合DX推進事業 (大学改革推進等補助金)

大学院教育の高度化実現に向け、一元的な教務基幹システムと学修支援システム(LMS)、学生ポートフォリオをシームレスに構築し、新たな学生支援、授業支援システムを整備。



- ローカル5Gネットワークシステム (設備整備費補助金)

ローカル5G用無線局を設置し、高速・高信頼、大容量ワイヤレスネットワークサービスの運用を開始することで先端的研究環境と充実した大学院教育環境を提供できるシステムを導入。



- 個別ブース整備事業 (学内経費)

コロナ禍における感染防止対策及びIT技術の進歩によるデジタル化に伴い、企業の採用活動がオンラインに移行しているため、プライバシーの保たれた静かな環境で、通信トラブルの心配なくオンライン面接等を受けることができる就職活動用の個別ブースを設置。

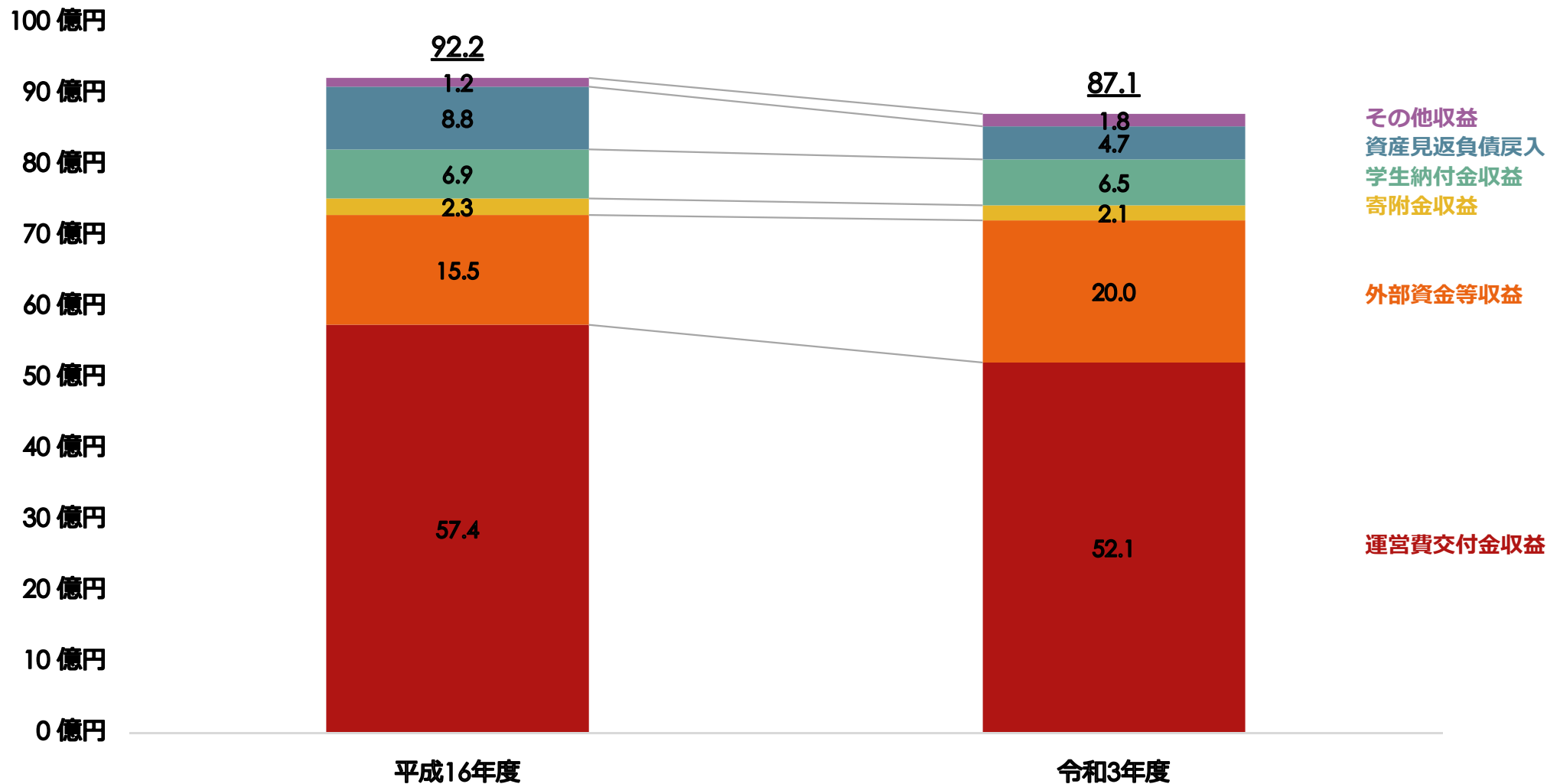


- 個別換気動物飼育システム (学内経費)

快適な動物飼育環境の提供、遺伝子組換え動物の厳重な逃亡防止措置、研究の再現性と安全性確保のための微生物環境コントロール等、動物実験を適正に実施するための環境整備を行うシステムを導入。



収益の概要（国立大学法人化初年度との比較）



財務運営に関わる課題

□ 基礎的な運営費交付金の減少

毎年度 約4千万円ずつ減少

→あらゆる経費の見直し

□ 電気料金の高騰

R3'実績 約2.4億円 → R4'見込み 約4.9億円 → R5'見込み 約6.0億円

→きめ細かな節電（学長自ら動画でアピール）

□ 人件費の増加

年俸制の導入、高度専門職など多様な人材の雇用

→人員配置の見直し など

□ その他

電子ジャーナルの高騰、情報化対応、円安の進行 など